

## 中堅企業等支援について（要約）

平成30年9月28日

### 1. 国際的な活躍のために

#### ①海外で、ご自分の製品や技術をご紹介されたい方に

- ・海外展開の相談窓口として、海外の日本大使館・総領事館に「日本企業支援窓口」を設置
- ・国内外に拠点を持つ日本貿易振興機構（JETRO）が海外展開を幅広くサポート
- ・販路開拓の拠点等としてジャパン・ハウスをロサンゼルス、ロンドン、サンパウロに設置
- ・海外のインターネット通販サイトに特設ページを設け、販路開拓を支援
- ・空港など訪日観光客が利用する施設や政府の英文広報誌などで製品を紹介
- ・地域金融機関や自治体国際化協会（CLAIR）とも連携して、海外展開を応援

#### ②途上国でのビジネス展開に特有のサポートも

- ・途上国での事業や人材養成を支援
- ・各国の発展の段階に応じて、出展する展示会の選択など、きめ細かくアドバイス

#### ③農水産物や食品の輸出をお考えの方に

- ・農水産物や食品の輸出先探しや輸出産品づくりを、国ごとの特色を踏まえて支援
- ・展示会への出展や、相手国で流通網を持つ事業者とのマッチングを支援
- ・産地単位など、農水産業者と商工業者との協働による海外展開を支援
- ・内閣総理大臣が主催する公式晩餐会で国産酒・ワインや果物などを提供
- ・国内の畜水産加工食品の施設の衛生管理方法が欧米向けの輸出基準を満たすようサポート

#### ④法律問題へのサポート

- ・海外の日本大使館等で、日本では馴染みのない法律問題や紛争への対応をサポート
- ・全国の「知財総合支援窓口」で、海外での知的財産権の取得に関する相談を受付
- ・「知財総合支援窓口」では、知的財産権を巡る紛争の訴訟によらない解決もサポート
- ・知的財産権のトラブルの解決につながる議論を、政府間の協議で実施

#### ⑤経済連携協定（EPA）づくり、進行中

- ・TPP11により、海外展開を後押し
- ・EUとの経済連携協定（EPA）により、輸出やビジネス提携の拡大が期待
- ・EPA締結国でトラブルに直面した場合に備え、政府レベルで調整する仕組みを整備

#### ⑥経済ミッション

- ・内閣総理大臣等の外国訪問に同行する経済ミッションを今後とも派遣

## 2. 優れた人材の育成・獲得のために

### ① 社内の人材を育成されたい方に

- ・中堅企業等の社員研修の費用や研修中の賃金の一部を助成
- ・ポリテクセンター等のカリキュラムを、企業ニーズに応じたものに改編
- ・離職者向けの自治体の職業訓練カリキュラムも、企業ニーズに応じたものに改編
- ・中堅企業等の役員候補となる女性リーダーを育成

### ② 賃上げなど職場環境の見直しに取り組まれる方に

- ・賃上げと設備投資に積極的な中堅企業等の法人税を減税
- ・非正規従業員の賃上げや正社員化に取り組む中堅企業等を助成
- ・設備投資で業務の効率化を進め、賃上げ等を達成した中堅企業等を助成
- ・試作品開発のために設備投資を行う中小企業を助成

### ③ グローバルな若手人材を獲得されたい方に

- ・グローバル人材育成のため、留学の長期化など、留学プログラムの充実化を支援
- ・留学経験者が中堅企業等のインターンシップに参加し、将来的な就職につながるよう支援
- ・若者が、就職に不安を持たずに留学できるよう、産業界に、採用時期の弾力化を促進

### ④ 即戦力の人材から若手人材の獲得まで

- ・即戦力人材や自衛隊OBなどの公務経験者と、中堅企業等とのマッチングを支援
- ・ハローワークの専門の窓口で、新卒者等の紹介から職場定着まで、一貫して支援
- ・大都市圏で早期退職した若者の地元でのスムーズな再就職を可能とする仕組みづくり
- ・中途採用率の向上や中高年齢者の初採用に取り組む中堅企業等を助成

### ⑤ 外国人材を活用されたい方に

- ・JETROが高度外国人材の採用を支援し、地方入国管理局が在留資格申請の相談を受付
- ・在留資格の運用の見直しにより、4年制大学卒業生の中堅企業等への就職を促進
- ・海外工場の外国人従業員の国内工場への転勤を支援

### ⑥ 技能実習制度等を活用されたい方に

- ・技能実習制度の対象職種の拡大、現場実態に即して制度運用を明確化
- ・建設・造船分野では、技能実習修了者を3年間、従業員として採用可能
- ・一定の専門性等を有する外国人材向けに、新たな在留資格の創設を準備中

### **3. 事業承継のために**

#### **①事業を引き継ぐ相手を探されている方に**

- ・承継希望企業とのマッチングを、全国の「事業引継ぎ支援センター」が促進
- ・「事業引継ぎ支援センター」は、金融機関等と連携して、引継先候補を全国規模で紹介

#### **②事業承継で資金が必要な方に**

- ・政府系機関が設立したファンド等が、事業を引き継ぐ中堅企業等に出資
- ・中小企業のM&Aを行う中堅企業等の登録免許税等を軽減

### **4. 製品開発力の強化などで新たな事業展開への挑戦に**

#### **①研究開発をお考えの方に**

- ・国や自治体の研究機関が連携して、専門家の紹介や受託研究など研究開発を支援
- ・研究開発に取り組む中堅企業等の法人税を減税
- ・新エネルギー・産業技術総合開発機構が、他企業との橋渡しを始め研究開発を支援
- ・研究開発成果を秘密とするか知財権とするか「知財総合支援窓口」で相談を受付

#### **②新たな分野へ挑戦をお考えの方に**

- ・地域の特性を生かした、成長分野への中堅企業等の挑戦を投資減税などにより応援

### **5. グローバルトップセミナー～世界へ羽ばたけ地域の企業～ の開催**

- ・中堅企業とグローバルな活動実績がある外国企業が一堂に会するセミナーを開催